

# 令和4年芽室町議会定例会 12月定例会議一般質問

令和4年12月14日再開

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
橋本和仁 (45分間)	1 まちなか再生に関する住まいの在り方について	<p>9月定例会議で議決した第5期芽室町総合計画に明記され、アンケート調査を実施し、検討委員会を設置するなど、まちなか再生ビジョンの策定を進めていると承知している。アンケート調査では、「住む」という視点の回答は多くないが、必要な視点と考え、以下の3点について伺う。</p> <p>① 新たな「まちなか」の範囲について、考え方は整理されているか。                  ② 「住む」という視点では、検討委員会で、どのような議論がされているのか。                  ③ 「中心市街地住宅借上げ制度」は、まちなか再生に寄与するものとして、今後も継続する考えであるか。</p>	町長
正村紀美子 (60分間)	1 新工業団地造成と物流ハブ機能の実現について	<p>コロナやウクライナ情勢等により、世界の食糧需給のリスクが顕在化している。国は「骨太の方針 2022」において、食料の安定供給確保や食料自給率の向上を含めた食料安全保障の強化が明記された。本町の農業が北海道と連携しながら食糧安全保障に寄与し、地域経済のさらなる活性化を促すためにも新工業団地造成は重要な課題である。そこで、次の点について町長の見解を伺う。</p> <p>① 本町における工業団地は、基幹産業である農業と関係し合って発展してきたが、近年は提供できる土地が狭小となり、新たな団地造成が急務となっている。「総合計画後期実施計画」の施策にかかる取組の方向性が上向きに示されていることから、これまでの対応と今後の展望について伺う。                  ② 令和4年2月に高規格道路帯広・広尾自動車道（豊似～広尾間）の新規事業化が決定した。これにより十勝港への物流ルートが前進し、今後は物流のハブ拠点開発が進むと予想する。本町における新工業団地造成の展望と物流拠点構想について伺う。</p>	町長

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
黒田栄継 (45分間)	1 芽室町における高等学校との連携	<p>現在芽室町内には、2つの高等学校がある。北海道においては、15歳から19歳の人口が道内各地から札幌へ、また、20歳から24歳の人口が道内各地から札幌、及び札幌から本州への流出傾向が長年続き、人口減少及び少子高齢化に拍車をかけている。</p> <p>このような影響もあり、町内の高等学校も、生徒の確保に苦慮している状況と伺っている。</p> <p>本町の小中学校における取り組みはすでに始まっているが、高等学校においても、全ての子どもたちが自立して社会で生活し、豊かな人生を送ることができるよう、その基礎となる力を培う場、豊かな学びと成長を保障する場としての役割とともに、地方創生の観点から、地域コミュニティとして、地域の将来の担い手となる人材を育成する役割を果たしていくことが期待されている。</p> <p>そのために、地域は、実生活・実社会について体験的・探究的に学習できる場として、学校と協働して、子どもたちの学びを豊かにしていく役割を果たす必要があると考える。</p> <p>高等学校と地域がお互いの役割を認識しつつ、共有した目標に向かって、パートナーとして相互に連携・協働する教育の実現を図っていくためにも、次の点についての認識を伺う。</p> <p>① 芽室町として、町内高等学校の存在意義をどのようにとらえているか。</p> <p>② 今後、町内高等学校と、地方創生に結び付くような関係性を築き、取り組みの検討を行う展望はあるか。</p>	町長
鈴木健充 (40分間)	1 芽室公園の活用方法について	<p>平成31年3月に、人口減少や少子高齢化を背景に町は、コンパクトシティを促進、人口を維持し、市街地の空洞化防止を図ることを目的に芽室町立地適正化計画を策定した。</p> <p>また、国は、体育館やプール等の健康増進施設が、都市に不可欠な施設であることに加え、高い集客効果が期待されることから、これらの社会体育施設を都市再生整備計画事業の支援メニューに追加した。</p> <p>町は、国の方針を踏まえ、立地適正化計画の見直しを行い社会体育施設を含む芽室公園を「居住誘導区域」に編入した。</p> <p>芽室公園周辺は、国道38号線と、高規格道路の芽室インターチェンジからの道路が交わる場所であり、綺麗に整備された芝生広場や、24時間トイレ、子供たちが噴水を楽しめる公園、花菖蒲園、更に、令和4年度から整備されているピウカ川親水公園へと続いている。</p> <p>居住誘導区域に編入することにより、この公園の魅力を活用することで、町の活性化に繋がる可能性が生まれると考えられる。</p> <p>これらのことから、芽室公園の、今後の総合的な計画について、以下2点について見解を伺う。</p> <p>① 都市公園法の改正において、国は、「park-PFI」制度を創設し、民間事業者が公募により、公園の管理や運営に参画する事が可能となり、公園内にカフェやレストラン・売店などを設置し、その収益を公園整備にあてることができる制度を制定した。本町における制度の活用について見解を伺う。</p> <p>② 芽室公園は、プールをはじめとする周辺の施設との関連性を工夫することで、多くの来訪者を増やすことが期待でき、まちなかの活性化に繋げることが可能であると考えますが、町長の見解を伺う。</p>	町長

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
中村和宏 (40分間)	1 支援を要する高齢者を一人も見逃さない取組みの推進について	<p>我が国の65歳以上の高齢化率は上昇を続け、芽室町においても令和3年12月末時点で30.2%と高齢化が進んでいます。</p> <p>また、これと並行した世帯構成の変化により、ひとり暮らし、高齢の夫婦のみの世帯の増加の実態があります。</p> <p>町が令和2年度に策定した「第8期芽室町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」では、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査による高齢者の生活実態の記述があり、世帯の状況はひとり暮らし、夫婦世帯が65.3%、介護については47.4%が配偶者（夫・妻）が担っている現状が明らかとなり、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、高齢者の様々な状況把握、迅速な支援が重要であることから、以下3点について町長の見解を伺います。</p> <p>① 介護が必要になっても、今の住まいで暮らしたいという住民ニーズがある一方、行政の支援、介護保険サービスの提供が困難な状況であることも認識しています。地域包括ケアシステムの推進における現状、課題等について伺います。</p> <p>② 自立支援に向けた介護基盤整備は、喫緊の課題であると認識しています。高齢者施設利用者の安心・安定した環境整備の現状、課題等について伺います。</p> <p>③ 近年、全国的な状況として、老老介護による悲しい事件が発生しています。介護する高齢者への負担など様々な要因が考えられますが、このようなことが二度と起こらないよう支援の取組みが必要と考えます。本町における老老介護の実態、課題等について伺います。</p>	町長

## 令和4年芽室町議会定例会 1 2月定例会議一般質問

令和4年12月15日再開

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
堀切 忠 (45分間)	1 学校給食 費の無償化 について	<p>長引くコロナ禍と不況、賃金が上がらないことにより、子育て世帯への経済的な影響は大きいものがあります。全国的に学校給食費を無償化する自治体が増え、北海道における無償化実施の市町村は平成30年度の20市町村が、令和3年度には35市町村と1.75倍となり、十勝管内では、足寄町、陸別町、浦幌町、鹿追町が実施している実態です。</p> <p>平成30年7月に文部科学省が発表した「学校給食の無償化等の実施状況」調査結果では、無償化を開始した目的として①食育の推進、人材育成②保護者の経済的負担の軽減、子育て支援③少子化対策、定住・転入の促進などが挙げられています。</p> <p>そもそも、義務教育は無償とする憲法の原則に立ち、学校給食費は無償化すべきものと考えます。また、学校給食費無償化は保護者の経済的負担の軽減や移住・定住促進にもつながることが期待されることから本町でも導入すべきと考え、以下2点について教育委員会の見解を伺います。</p> <p>① 憲法の原則に照らして、また、食育の推進、保護者の経済的負担軽減、少子化対策、移住・定住促進等の観点から、学校給食費を無償化すべきと考えますが、教育委員会の考えを伺います。</p> <p>② 学校給食費の無償化、補助拡大を段階的または条件設定等により実施する考えはないか伺います。</p>	教育委員会
中田智恵子 (45分間)	1 防災対策 について	<p>地球温暖化に伴う気候変動により、極端な降水がより強く、より頻繁となる可能性が高まっている昨今、第5期芽室町総合計画においては、災害に強いまちづくりの推進を掲げ、住民一人ひとりが防災に対する意識を高め、自助・共助のさらなる発揮を展望しています。</p> <p>国は、災害発生前から時系列で避難行動がとれるよう、個人ごとの防災行動計画であるマイタイムラインの取組みを進めています。</p> <p>特に台風のように、接近が事前に予測できるような風水害に対して有用性があるためハザードマップ等の理解促進や、住民自ら考え適切に行動できるようにするための施策を推進することが重要であります。</p> <p>住民一人ひとりが、災害を我が事と考え平時から避難行動を想定し準備することを促すために、これまでどのように進めてこられたのか、また今後の具体的な取組について伺います。</p>	町長

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
立川美穂 (60分間)	1 発達障がいへの理解を深め誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりについて	<p>本町は平成21年に「発達支援システム（以下「システム」という。）」を構築し、保健、医療、福祉、教育、労働などの庁内各分野と所属機関が連携を図り、実践を重ねています。将来に向けても、町が目指す「すべての子どもたちが自立し、ともに安心して暮らせる地域社会の実現」には、より一層の地域理解を深める取組みが必要と考え、以下について見解を伺います。</p> <p>① システム策定時、支援対象であった子どもたちの中には成人年齢に達している方もいます。システム稼働から13年が経過した現在、町が目指してきた「すべての子どもが自立し、ともに暮らせる地域社会」は実現できているのかどうか、取組みについての評価と今後の課題について伺います。</p> <p>② 「芽室町障がい者及び障がい児の自立支援に関する条例」では「町民の責務」や「町民の理解」など、地域が取り組むべきことについても定められています。発達障がいの方は社会的困難を抱えているにも関わらず、福祉サービスの対象となるまでは必要な支援を受けられず、社会の理解不足により本人や家族が非常に困難な状況下に置かれてきた経緯がありました。当事者やその保護者が、安心して暮らせる地域づくりのためには、より一層の啓発活動等による障がい特性への理解促進が必要と考えますが、地域理解を図る取組みについての評価と今後の展望について伺います。</p>	町長